

# 2019年3月期 決算説明会

2019年5月14日



# 2019年3月期 決算実績説明

---

## 連結通期実績の概要



別冊「決算説明資料」、1ページ「サマリー情報」上段  
連結経営成績をご覧ください。

### <連結経営成績>

売上高 20,396億円（前期比 +7.3%）初の2兆円

営業利益 1,554億円（前期比 +12.8%）

経常利益 1,630億円（前期比 +13.3%）

親会社株主に帰属する

当期純利益 1,131億円（前期比 +22.1%）

→ 全ての項目で過去最高値を更新、中計2017目標値到達

### <配当の状況>

2019年3月期 年間配当32円（第2四半期14円+期末18円、4円増配）

2020年3月期 年間配当32円（予想）

## 個別損益計算書トピック



資料2ページ「ハイライト情報」上段右側  
個別通期実績（前期実績比較）をご覧ください。

### <完成工事高> 13,766億円（前期比+1,002億円）

建築 10,852億円（前期比+962億円）

→ 首都圏を中心に豊富な手持ち工事が順調に進捗したことによる

土木 2,914億円（前期比+40億円）

### <完成工事総利益> 1,853億円（前期比+113億円）

建築 1,326億円（前期比+81億円）

利益率 12.2%（前期比△0.4pt）

土木 527億円（前期比+32億円）

利益率 18.1%（前期比+0.9pt）

→ 竣工案件を中心に追加請負金獲得、原価改善が進んだことによる



資料5ページ「売上高・利益の内訳」上段  
連結売上高、連結営業利益(前期実績比較)をご覧ください。

**<連結売上高内訳>**

海外建築 4,087億円 (前期比+247億円)  
→主な内訳 ウェブコー 2,409億円 (+200億円) タイ大林 577億円 (+192億円)  
手持ち工事の進捗による

**<連結営業利益内訳>**

海外建築 67億円 (前期比+37億円)  
→主な内訳 タイ大林 58億円 (+22億円)  
  
不動産事業 105億円 (前期比+19億円)  
→主な内訳 大林新星和不動産 89億円 (△7億円)  
大林組単体における保有ビルの稼働率上昇

(参考) 主要子会社の業績は決算参考資料12ページに記載



資料2ページ「ハイライト情報」中段  
「受注高」の右側「個別」(前期比)をご覧ください。

**<個別>**

建築 10,443億円 (前期比 +489億円)  
土木 2,616億円 (前期比 △460億円)  
建設事業計 13,059億円 (前期比 +28億円)

- ・全体として前年同水準であり、計画的な受注により高水準を維持  
建築の増：主として工場案件による  
土木の減：主として大型案件の期ずれによる

## 有利子負債残高



資料2ページ「ハイライト情報」下段  
「有利子負債残高」の左側「連結」をご覧ください。

〈連結有利子負債合計〉	2018年3月末（期首）	2,767億円
	2019年3月末（期末）	<u>2,722億円</u>
	差引期中増減	△ 45億円

- ・ 2020年3月末の見通しは2,600億円
- ・ 国内建設事業収支から得られた営業キャッシュフローを活かして  
中期経営計画2017の方針による成長投資を継続

**2020年3月期業績見通し  
目指す将来像の実現に向けた取り組み**

---

## 2019年度業績見通し —連結PL



		(単位:億円)				
		2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績①	2019年度 見通し②	差 異 ②-①
売上高		18,727	19,006	20,396	20,300	△96
	単 体	13,040	12,940	13,982	13,780	△202
売上総利益		2,249	2,343	2,540	2,500	△40
販売費及び一般管理費		911	965	985	1,000	14
営業利益 (営業利益率)		1,337 7.1%	1,378 7.3%	1,554 7.6%	1,500 7.4%	△54
	単 体	1,082 8.3%	1,097 8.5%	1,232 8.8%	1,135 8.2%	△97
経常利益		1,401	1,439	1,630	1,565	△65
親会社株主に 帰属する	当期純利益	945	926	1,131	1,100	△31

2

### 2019年度の業績見通しについて

#### 【連結PL】

- 2019年度も前年度に引き続き、豊富な手持ち工事をもとに施工が順調に進捗すると見込まれることから、前年度と同水準である売上高2兆300億円、営業利益1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円を見込んでいます。
- これは、「中期経営計画2017」において、目指す将来像の実現に向けた成長投資や事業環境の変化に対応できる「強固な経営基盤」を構築するため、維持すべき安定的な業績水準として掲げた経営指標目標である、売上高2兆円、営業利益1,500億円、当期純利益1,000億円と同水準の計画です。
- 民間非住宅や大規模インフラ更新といった当社の主要マーケットは、今後も高水準の投資が継続すると見込んでおり、この業績水準を維持、向上させていきたいと考えています。

# 2019年度業績見通し —セグメント別売上高・営業利益



(単位：億円)

		2017年度 実績			2018年度 実績①			2019年度 見通し②			差異②-①		
		売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	
建設事業	建築	国内	10,143	839	8.3%	11,265	937	8.3%	11,160	910	8.2%	△105	△27
		海外	3,839	29	0.8%	4,087	67	1.7%	3,720	65	1.7%	△367	△2
		計	13,983	869	6.2%	15,352	1,004	6.5%	14,880	975	6.6%	△472	△29
	土木	国内	3,461	382	11.1%	3,513	397	11.3%	3,470	360	10.4%	△43	△37
		海外	764	14	1.9%	588	19	3.3%	700	5	0.7%	111	△14
		計	4,225	397	9.4%	4,102	417	10.2%	4,170	365	8.8%	67	△52
	計	国内	13,604	1,222	9.0%	14,779	1,334	9.0%	14,630	1,270	8.7%	△149	△64
		海外	4,604	44	1.0%	4,675	87	1.9%	4,420	70	1.6%	△255	△17
		計	18,209	1,266	7.0%	19,455	1,422	7.3%	19,050	1,340	7.0%	△405	△82
開発事業		445	86	19.3%	491	105	21.6%	600	130	21.7%	108	24	
新領域事業 他		351	25	7.3%	450	26	5.9%	650	30	4.6%	199	3	
合計		19,006	1,378	7.3%	20,396	1,554	7.6%	20,300	1,500	7.4%	△96	△54	

## 【セグメント別の売上高と営業利益】

- ・ 建設事業の売上高及び営業利益は、前年度に海外子会社で大型工事の進捗が大きかったことの影響等により前年度からやや減少するものの、営業利益率は、7.0%と前年度と同水準の見通しです。
- ・ 開発事業では、浜松町クレアタワーなど新規賃貸ビルの稼働等による利益増を見込んでおり、新領域事業他30億円を加えた営業利益合計は1,500億円の見通しです。

# 2019年度業績見通し — 単体PL



(単位:億円)

		2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績①	2019年度 見通し②	差異 ②-①
完成工事高	建築	9,915	9,889	10,852	<b>10,800</b>	△52
	土木	2,943	2,874	2,914	<b>2,750</b>	△164
	計	12,858	12,764	13,766	<b>13,550</b>	△216
不動産事業等売上高		181	176	215	<b>230</b>	14
売上高		13,040	12,940	13,982	<b>13,780</b>	△202
完成工事総利益	建築	1,194	1,244	1,326	<b>1,300</b>	△26
	土木	472	494	527	<b>475</b>	△52
	計	1,667	1,739	1,853	<b>1,775</b>	△78
不動産事業等利益		51	30	53	<b>55</b>	1
売上総利益		1,718	1,769	1,906	<b>1,830</b>	△76
販売費及び一般管理費		636	672	673	<b>695</b>	21
営業利益		1,082	1,097	1,232	<b>1,135</b>	△97
経常利益		1,165	1,178	1,357	<b>1,230</b>	△127
当期純利益		841	806	984	<b>895</b>	△89

## 【単体P Lの2019年度見通し】

- ・ 売上高は前年度をやや下回る1兆3,780億円の見通しです。これは土木工事において前年度に進捗が大きい案件が多かった反動減等によるものです。
- ・ 完成工事高減少に伴い完成工事総利益も前年度をやや下回るものの、完成工事総利益率は13.1%と前年度と同水準を見込んでいます。



# 2019年度業績見通し —受注



(単体受注高)			(単位:億円)				
			2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績①	2019年度 見通し②	差 異 ②-①
建設事業	建 築	国 内	10,481	9,823	10,387	10,200	△187
		海 外	45	130	55	-	△55
		計	10,526	9,954	10,443	10,200	△243
	土 木	国 内	2,752	2,939	2,444	2,620	175
		海 外	204	137	171	480	308
		計	2,957	3,076	2,616	3,100	483
	計	国 内	13,233	12,763	12,831	12,820	△11
		海 外	250	267	227	480	252
		計	13,483	13,031	13,059	13,300	240
	不動産事業等			181	176	216	230
合 計			13,665	13,207	13,275	13,530	254
(連結受注高)							
建 築 事 業			16,137	13,312	14,692	14,400	△292
土 木 事 業			4,387	4,434	4,045	4,400	354
不動産事業等			927	1,054	851	850	△1
合 計			21,452	18,801	19,588	19,650	61

## 【受注】

- 単体では、建築1兆200億円、土木3,100億円、不動産事業等230億円の1兆3,530億円、連結では1兆9,650億円と引続き高水準を維持できると見込んでいます。

## 2019年度業績見通し —投資計画



(単位:億円)

	2017年度 実績①	2018年度 実績②	2019年度 見通し③	3年間合計 (①+②+③)	中計2017 2017~2021 計画
建設技術の研究開発	191	223	200	615	1,000
工事機械・事業用施設	81	116	100	298	500
不動産賃貸事業	598	143	400	1,142	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	143	129	250	523	1,000
M&Aほか	255	9	50	316	500
合計	1,271	622	1,000	2,894	4,000

### 【投資計画】

- ・ 2019年度は、不動産賃貸事業や再生可能エネルギー事業を中心に総額1,000億円の投資を予定しており、「中期経営計画2017」がスタートしてから3年間合計で約2,900億円となる見込みです。
- ・ 今後も、将来の成長に向けて着実に投資計画を遂行し、さらなる成長機会があれば積極的に投資をしていきます。

## 中期経営計画2017の進捗状況(主な経営指標)



	2016年度 実績 (連結)	2017年度 実績 (連結)	2018年度 実績 (連結)	中期経営計画2017 2021年度末 B/S (連結)
自己資本額	5,941億円	6,848億円	7,689億円	9,000億円
利益剰余金	3,349億円	4,048億円	4,981億円	7,000億円
自己資本比率	29.5%	32.2%	34.7%	40%
ネット有利子負債	787億円	866億円	1,035億円	ゼロ
有利子負債	2,733億円	2,767億円	2,722億円	2,500億円
現金	1,945億円	1,900億円	1,686億円	2,500億円

  

	2017年度 実績 (連結)	2018年度 実績 (連結)	2019年度 通期見通し (連結)	中期経営計画2017 2021年度 P/L (連結)
売上高	19,006億円	20,396億円	20,300億円	2兆円程度
営業利益	1,378億円	1,554億円	1,500億円	1,500億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	926億円	1,131億円	1,100億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	129.09円	157.65円	153.28円	150円程度
自己資本当期純利益率(ROE)	14.5%	15.6%	13.6%	10%超の水準

※2019年度末自己資本額は、2018年度末実績に2019年度当期純利益見通し及び配当支払予定額を加減算して算出

### 【中期経営計画2017の進捗状況】

- ・ 上段のB/S項目について、2018年度末実績は、自己資本額7,689億円、自己資本比率34.7%となりました。「中期経営計画2017」で描いた、目指す将来像実現のために5年間で構築すべき「強固な経営基盤」の目標値である、自己資本額9,000億円、自己資本比率40%に向かって順調に推移しています。
- ・ 下段のP/L項目について、強固な経営基盤構築に向けて安定的な維持を目指す事業規模、損益である、売上高2兆円、営業利益1,500億円、当期純利益1,000億円と同水準の計画であり、引き続きこの業績を維持・拡大したいと考えています。

## 目指す将来像の実現に向けた取り組み



### ■全事業共通

- ・コンプライアンスの徹底
  - あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営の推進
- ・安全管理の徹底
  - 「安全品質管理本部」を新設(3月1日付)
- ・ESG経営の推進
  - 「ESG・SDGs推進部」を新設(1月1日付)、「ESG重要課題」を6項目選定

Environment	Social	Governance
環境に配慮した社会の形成	品質の確保と技術力の強化	コンプライアンスの徹底
	労働安全衛生の確保	責任あるサプライチェーン マネジメントの推進
	人材の確保と育成	

## 目指す将来像の実現に向けた取り組みについて

### 【当社グループ全事業共通の重要課題】

- (1) コンプライアンスの徹底・・・当社は本年6月1日まで全国の民間土木工事に  
関して営業停止処分を受けているところですが、第三者委員会から提言を受けた  
再発防止策を盛り込んだ独占禁止法遵守プログラムを運用するとともに、「あら  
ゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営」を強固に推進し、お  
客様や株主を始めとする社会の信頼を必ずや回復させて行きたいと考えています。
- (2) 安全管理の徹底・・・本年3月1日付で新設した「安全品質管理本部」を中心  
として、当社グループ事業の根幹である安全・品質・環境の管理体制をさらに強  
化し、確固たるものにして行きます。
- (3) ESG経営の推進・・・大林組基本理念はESGに他ならず、ESGを当社グ  
ループ経営の羅針盤として考えており、ESG経営を力強く推進して行きます。  
本年1月、「ESG・SDGs推進部」を新設し、ESGの6つの重要課題、  
「環境に配慮した社会の形成」、「品質の確保と技術力の強化」、「労働安全衛  
生の確保」、「人材の確保と育成」、「コンプライアンスの徹底」、「責任ある  
サプライチェーンマネジメントの推進」を掲げ、取り組みを進めて行きます。

## 目指す将来像の実現に向けた取り組み



### ■ 建設事業(建築・土木)

- ・オープン・イノベーションを活用した次世代生産システム構築を推進
  - ▶ 先端技術の情報収集や共同開発のため、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルへ出資

#### 革新技術の取り込みと開発技術の市場投入を加速

- ・「夢洲開発推進本部」を新設(4月1日付)
  - ▶ 大阪・関西万博、統合型リゾートやインフラ整備等に全社横断的に対応

#### 成長市場への取り組み強化

### ■ 開発事業

- ・「みなとみらい21中央地区53街区」で大規模複合ビルを開発
  - ▶ 2020年12月着工、2023年11月竣工予定(延床面積約18万㎡)
- ・タイ大林が賃貸事業用高層オフィスビルを開発
  - ▶ 2019年3月着工、2021年12月竣工予定(延床面積約8.5万㎡)

#### 国内外で開発事業を強化・拡大



### 【建設事業】

- ・ オープンイノベーションの手法を活用した次世代生産システムの構築を推進しています。2018年度には、先端技術の情報収集や共同開発のため、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルへの出資を行いました。今後もこのような戦略的投資を積極的に推進し、革新技術を取り込み、開発技術の市場投入を加速させて行きます。
- ・ 4月1日に「夢洲開発推進本部」を新設しました。大阪夢洲で予定されている2025年大阪・関西万博や統合型リゾート、インフラ整備などに関する開発計画に全社横断的に対応し、このような成長市場への取り組みを強化して行きます。

### 【開発事業】

- ・ 当社を代表とする企業グループが、本年3月、「みなとみらい21中央地区53街区」の事業予定者に選定され、延床面積約18万㎡の大規模複合ビルを開発する予定で、2023年11月の竣工を予定しています。
- ・ 海外では、タイ大林が賃貸事業用の高層オフィスビルを開発しており、2021年12月の竣工を予定しています。今後さらに、国内外で開発事業を強化・拡大して行きます。

## 目指す将来像の実現に向けた取り組み



### ■新領域事業

(これまでの太陽光、バイオマス、陸上風力の展開に加え)

- ・秋田県沖において洋上風力発電事業の開発可能性調査を実施
- ・栃木県日光市において小水力発電事業を推進
- ・ニュージーランドにおいて地熱電力を利用したCO2フリー水素製造事業の実験用プラント建設に着手



**新たな再生可能エネルギーをポートフォリオに加え、再エネ事業を推進**

### ■海外事業

- ・「アジア支店」「北米支店」を新設(4月1日付)
  - 地域特性に応じ、4事業(建築、土木、開発、新領域)を含めた総合的な事業戦略を推進

**さらなるグローバル化を推進**

#### 【新領域事業】

- ・ これまで太陽光、バイオマス、陸上風力による発電事業を展開してきましたが、これらに加え、現在、秋田県沖において洋上風力発電事業の開発可能性調査を実施中です。また、栃木県日光市において小水力発電事業を推進しています。さらに、ニュージーランドにおいて地熱発電を利用したCO2フリー水素製造事業について事業化にむけて実験用プラントの建設に着手しています。
- ・ これら新たな再生可能エネルギーを事業ポートフォリオに加え、さらに再生可能エネルギー事業を推進して行きます。

#### 【海外事業】

- ・ 4月1日付でシンガポールに「アジア支店」を、サンフランシスコに「北米支店」を新設しました。アジア、北米において、その地域特性に応じ、そして、建設事業にとどまらず開発事業や新領域事業を含めた総合的な事業戦略を描きながら、当社グループのグローバル化を力強く推進して行きます。

以上の取り組みを着実に実行し、目指す将来像「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」と「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」を実現させる所存です。

以上

